

HACCPに対応した水産加工施設の新規整備への支援強化

政策提言先 水産庁

政策提言の要旨

- ◎ 農林水産物の輸出1兆円の実現に向け、地方での輸出対応型施設の整備促進を図るため、民間企業による輸出に対応した加工施設等の整備に対する支援の強化を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ◎ 民間企業による輸出対応型の新たな水産加工施設等の整備に対する支援制度の創設を提言します。

【政策提言の理由】

- ◎ 魅力ある水産物を有する地方が主役となり水産物の輸出に取り組むためには、輸出の拠点となる衛生管理型の加工施設や冷凍冷蔵施設など付帯施設の基盤整備が不可欠です。
- ◎ 地方においては、冷凍冷蔵施設等の周辺インフラの集積が少なく、物流面でも不利なことから、漁協や漁業者による取り組みだけではなく、輸出に意欲的な民間企業の活力も活用して水産加工施設等の基盤整備に取り組む必要があります。実際に県内で複数の民間企業が水産加工施設や冷凍保管施設の整備に向け具体的な検討を始めております。
- ◎ しかしながら、輸出ノウハウに乏しく事業が軌道にのるまでには相当の時間を要することに加え、初期投資や衛生管理体制の構築・維持に多額の費用負担を伴うことから支援に対する要望が強く出ております。
- ◎ このような中、HACCPに対応した水産加工施設整備への国による支援制度のうち、民間企業も対象となっている制度は、HACCP改修等のみが対象で、新たな施設整備そのものは支援対象となっていないこと、補助上限額が2億円となっていることから当県では活用が難しい状況となっています。

輸出対応型施設の整備に対する支援の強化

国の動き

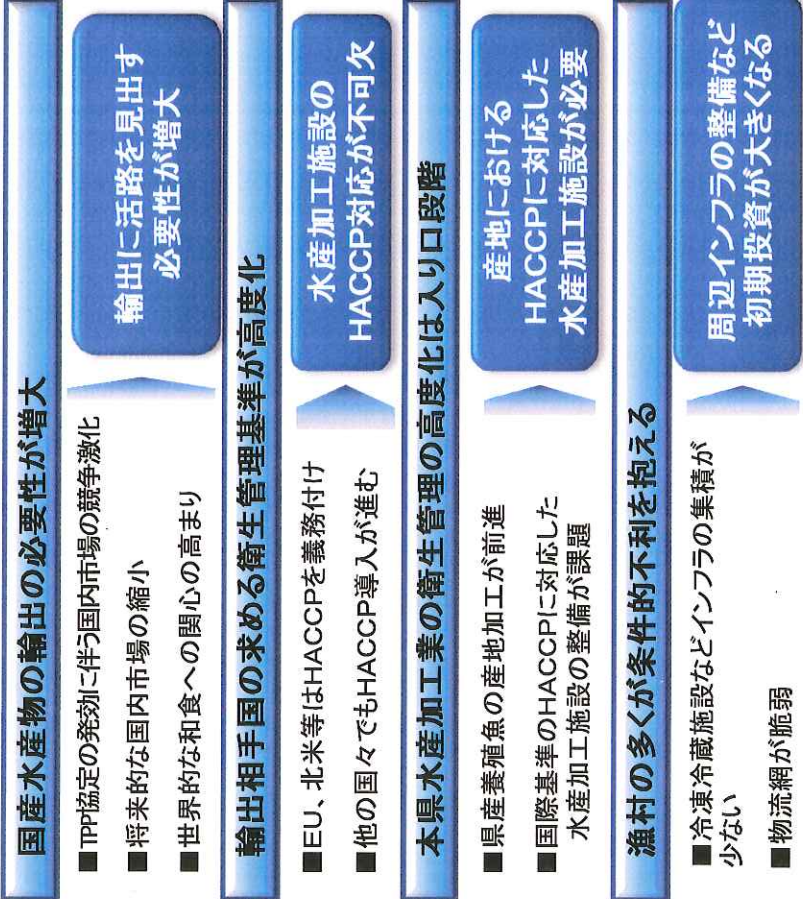
- ・地方が誇る魅力ある農産物や観光資源を世界に売り込む
- ・輸出1兆円の早期実現
- ・輸出対応型施設を全国に整備

高知県の目指す姿

攻めの水産業

- ・産地加工を推進し、地域雇用を創出
- ・輸出を推進し、生産・加工の規模を拡大
- ・生産、加工、流通に至る産業クラスターの形成を進め、拡大再生産の好循環を生み出し、県経済を浮揚

輸出促進に向けた現状と課題



現行制度の課題

● HACCP対応のための施設改修等支援事業

- 補助率 1/2以内
- 補助対象者 水産加工業者等
- 補助金上限額 2億円（下限額5百万円）
- 補助対象経費

HACCP基準を満たす施設への改修整備に要する経費又は新設に要する掛かり増し経費

今後、輸出の拡充を図っていくためには

- **新たな施設整備全体を対象とする**
 - **補助上限額を引き上げる**
- ことで生産・加工の規模拡大を図ることが必要**

政策提言

◎ 農林水産物の輸出1兆円の実現に向け、地方での輸出対応型施設の整備促進を図るため、民間企業による輸出に対応した加工施設等の整備に対する支援の強化を提言します。